



平成24年3月期第1四半期 決算説明資料

平成23年 7月



藍澤証券株式会社

AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

FY 2011 - 2012 Financial Results

商号等 : 藍澤証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号
加入協会 : 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会
本社 : 東京都中央区日本橋1-20-3

本資料は、平成24年3月期第1四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は平成24年6月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



決算概要 – 累計 [連結]

Consolidated Financial Summary

アイザワ証券

外国株取引が増加したものの、国内株式市場が低調なボックス圏相場で推移したことによる委託手数料収入の減少を補えず、営業収益は前年同四半期（2011年3月期第1Q）比△8.4%の2,246百万円となりました。一方で精力的に販売費・一般管理費の削減を進めた結果、営業利益は△278百万円、純利益は△20百万円となりました。

決算概要

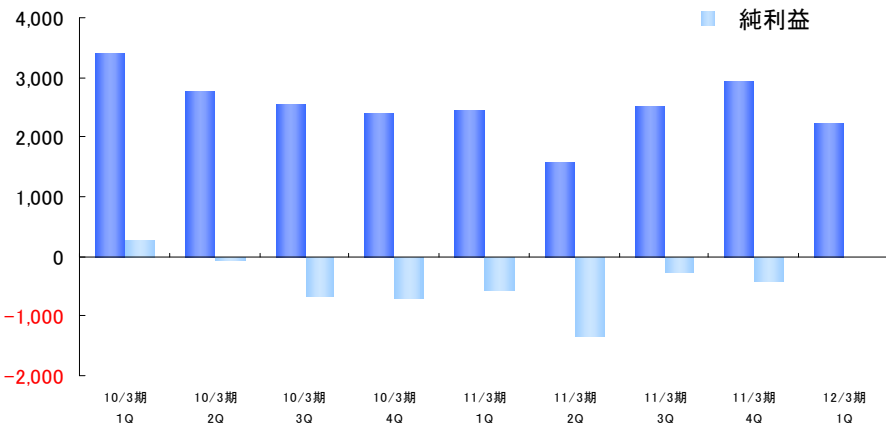
(百万円)

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	10/3期 累計	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 累計	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
営業収益	3,404	2,757	2,550	2,399	11,111	2,453	1,580	2,517	2,935	9,486	2,246	△8.4%	△23.5%
純営業収益	3,320	2,677	2,482	2,323	10,804	2,382	1,518	2,447	2,885	9,233	2,210	△7.2%	△23.4%
販売費・一般管理費	3,151	2,917	2,802	2,743	11,615	2,842	2,673	2,727	2,963	11,207	2,488	△12.5%	△16.0%
営業利益	168	△240	△320	△419	△810	△459	△1,155	△280	△77	△1,973	△278	—	—
経常利益	267	△687	△382	△476	△1,278	△318	△1,350	△224	△85	△1,978	△17	—	—
純利益	285	△63	△678	△711	△1,167	△584	△1,337	△265	△418	△2,605	△20	—	—
総資産	90,748	87,047	81,965	88,716	88,716	77,082	72,209	68,765	62,972	62,972	61,794	△19.8%	△1.9%
純資産	46,336	45,404	44,223	43,046	43,046	41,343	39,845	40,061	39,050	39,050	39,284	△5.0%	0.6%
EPS (円)	6.01	△1.33	△14.28	△14.98	△24.58	△12.30	△28.14	△5.59	△8.89	△51.58	△0.44	—	—
BPS (円)	953.75	934.07	909.19	905.75	905.75	869.91	838.39	842.95	839.33	839.33	844.36	△2.9%	0.6%
自己資本規制比率	508.7%	508.3%	535.6%	569.5%	—	566.2%	599.5%	627.2%	618.7%	—	601.7%	—	—

営業収益・純利益の推移

(百万円)

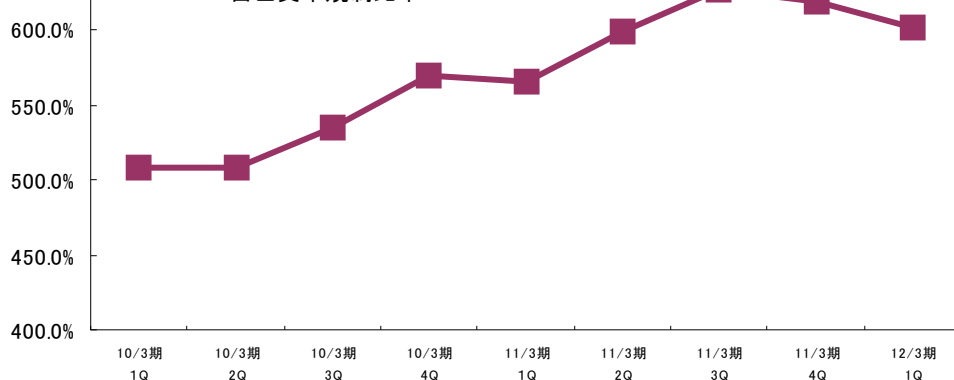
■ 営業収益
■ 純利益



自己資本規制比率推移

(%)

■ 自己資本規制比率





営業収益の内訳と推移 – [連結]

Breakdown / Operating revenues [consolidated]

受入手数料は、前年同四半期（2011年3月期第1Q）比△21.3%の1,668百万円となりました。

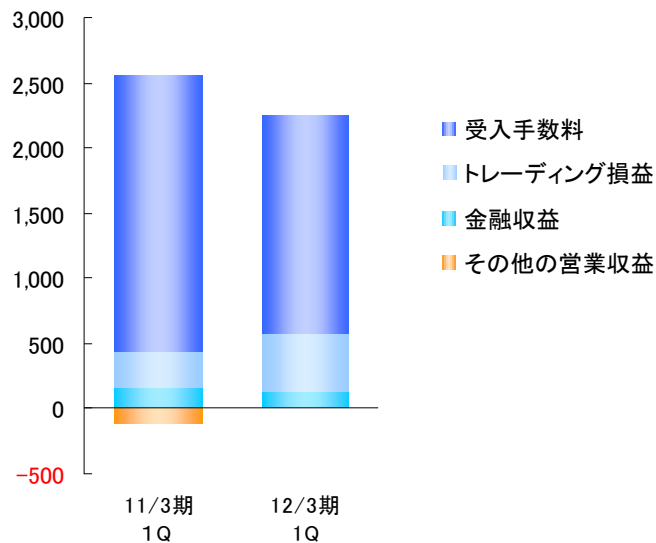
トレーディング損益は外国株式・外国債券の取扱いが増加していることにより、前年同四半期比61.1%増の441百万円となりました。

営業収益の内訳の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	10/3期 累計	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 累計	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
営業収益	3,404	2,757	2,550	2,399	11,111	2,453	1,580	2,517	2,935	9,486	2,246	△8.4%	△23.5%
受入手数料	2,592	2,229	1,912	2,089	8,824	2,121	1,508	1,970	2,262	7,862	1,668	△21.3%	△26.2%
トレーディング損益	657	356	504	346	1,865	274	190	415	558	1,439	441	61.1%	△20.9%
金融収益	129	155	149	144	579	167	158	129	131	586	126	△24.4%	△3.6%
その他の営業収益	24	15	△15	△181	△157	△109	△276	1	△17	△401	9	-	-

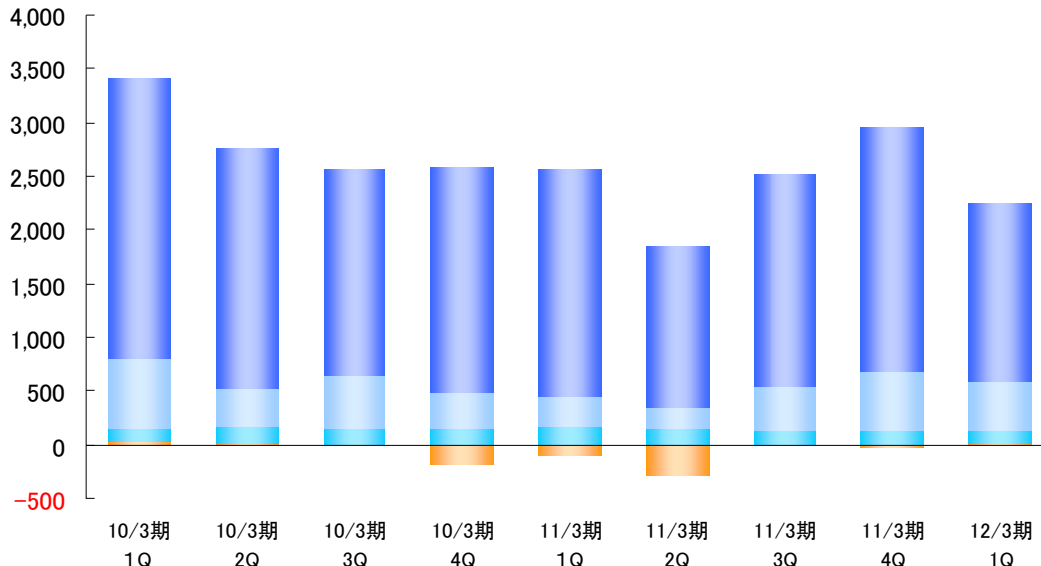
累計前年同期比

(百万円)



四半期比

(百万円)





受入手数料の科目別内訳と推移 – [連結]

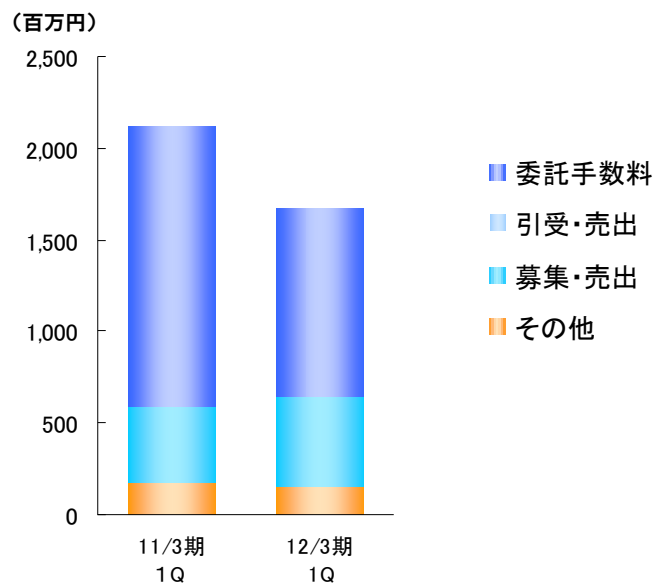
Breakdown / Commissions [consolidated]

国内株式市場が低調なボックス圏相場で推移したことや、香港株式市況など一部のアジア新興市場が調整局面を迎えたことにより、委託手数料は前年同四半期（2011年3月期第1Q）比△33.4%の1,020百万円となりました。
一方で海外の債券・REITなどを投資対象とした投資信託の販売は堅調に推移し、募集・売出手数料は前年同四半期比19.0%増の491百万円となりました。

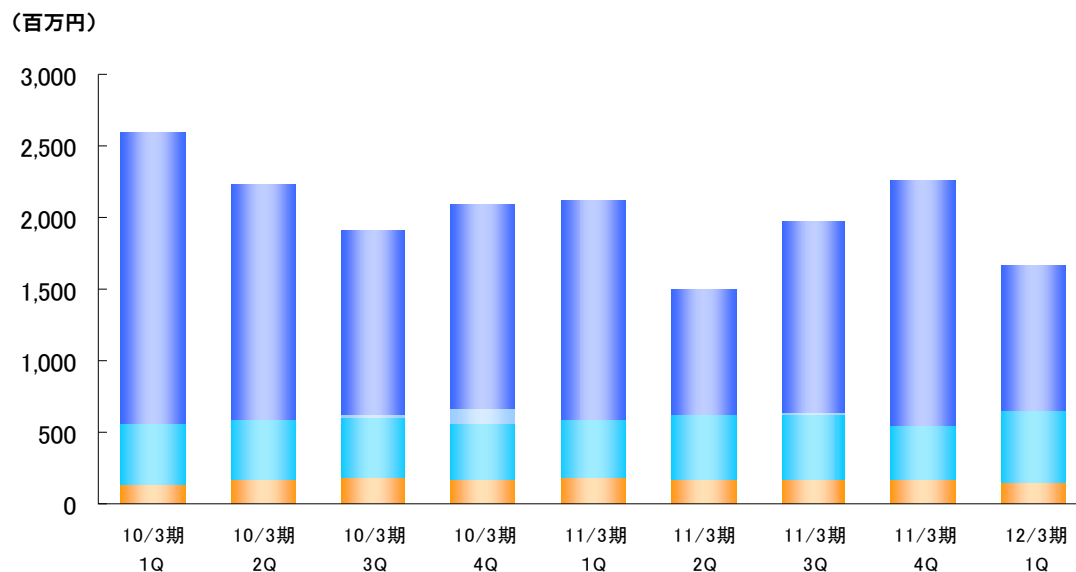
受入手数料の科目別内訳の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	10/3期 累計	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 累計	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
受入手数料	2,592	2,229	1,912	2,089	8,824	2,121	1,508	1,970	2,262	7,862	1,668	△21.3%	△26.2%
委託手数料	2,033	1,632	1,294	1,426	6,386	1,532	877	1,340	1,715	5,466	1,020	△33.4%	△40.5%
引受・売出	0	0	5	96	102	0	5	1	8	16	0	13.5%	△89.0%
募集・売出	417	432	433	402	1,684	413	453	467	369	1,703	491	19.0%	33.1%
その他	142	164	179	164	650	175	170	161	169	676	156	△10.9%	△7.8%

累計前年同期比



四半期比





受入手数料の商品別内訳と推移 – [連結]

Breakdown / Commissions [consolidated]

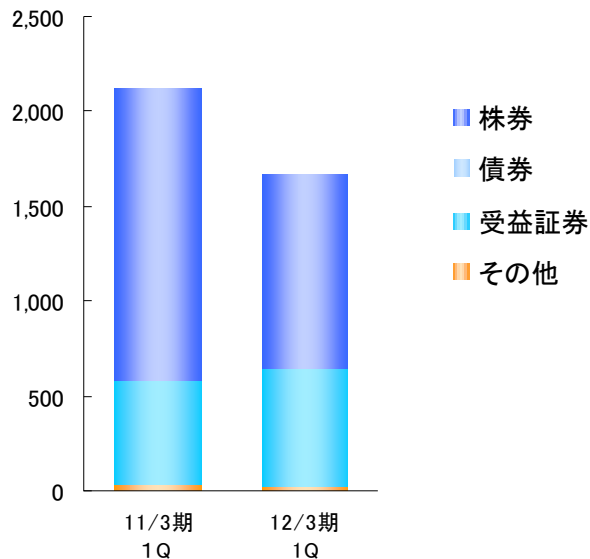
委託手数料の減少により、株券の受入手数料は前年同四半期（2011年3月期第1Q）比△33.3%の1,028百万円となりました。投資信託の販売が好調であったため、受益証券の受入手数料は前年同四半期比8.8%増の592百万円となりました。

受入手数料の商品別内訳の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	10/3期 累計	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 累計	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
受入手数料	2,592	2,229	1,912	2,089	8,824	2,121	1,508	1,970	2,262	7,862	1,668	△21.3%	△26.2%
株券	2,014	1,643	1,302	1,535	6,495	1,541	899	1,342	1,731	5,514	1,028	△33.3%	△40.6%
債券	2	2	16	2	24	4	186	167	89	448	28	488.5%	△68.8%
受益証券	555	566	553	531	2,206	544	399	433	412	1,791	592	8.8%	43.6%
その他	20	17	39	20	97	31	22	26	28	108	19	△37.3%	△32.3%

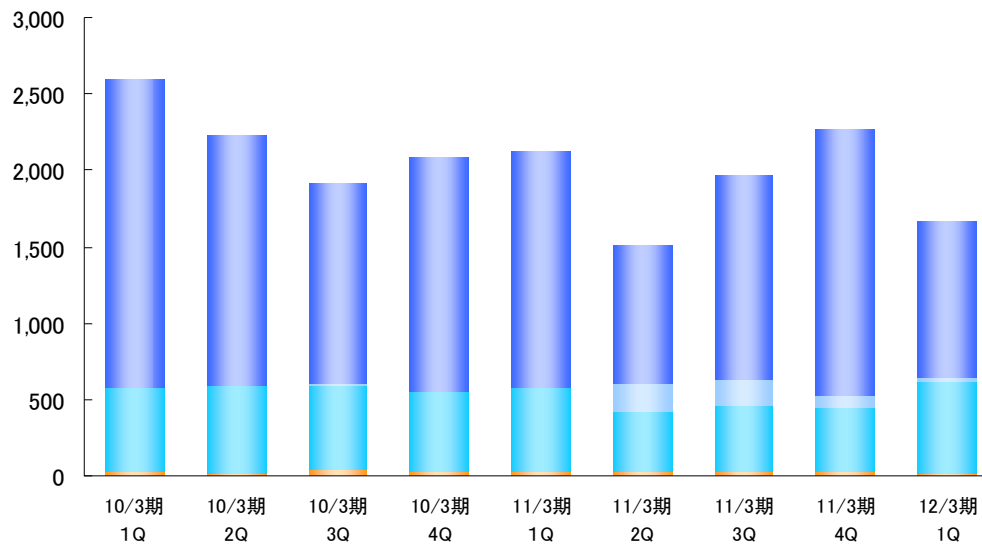
累計前年同期比

(百万円)



四半期比

(百万円)





トレーディング損益の内訳と推移 – [連結]

Breakdown / Net gain on trading [consolidated]

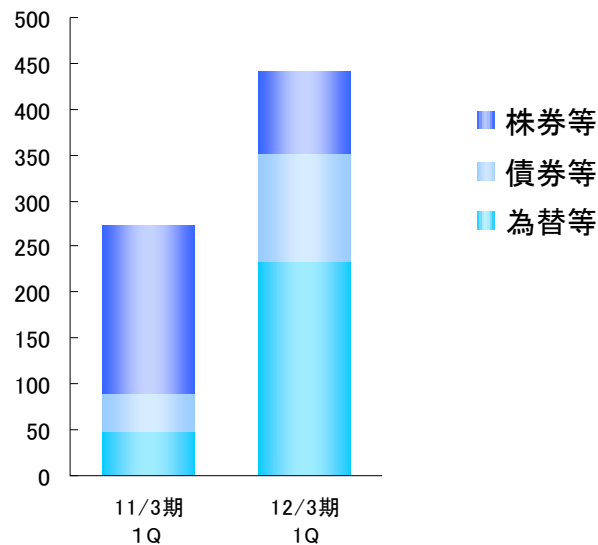
国内株式市場が低調なボックス圏相場で推移したことによりトレーディング損益（株券）は89百万円となりました。一方で、トレーディング損益（為替等）は外国株取引の増加により233百万円となりました。

トレーディング損益の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	10/3期 累計	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 累計	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
トレーディング損益	657	356	504	346	1,865	274	190	415	558	1,439	441	61.1%	△20.9%
株券等	440	150	272	169	1,033	183	113	188	318	804	89	△51.5%	△72.0%
債券等	40	42	20	36	139	42	9	11	82	146	119	177.5%	44.5%
為替等	177	163	211	140	691	47	67	216	158	489	233	389.1%	47.8%

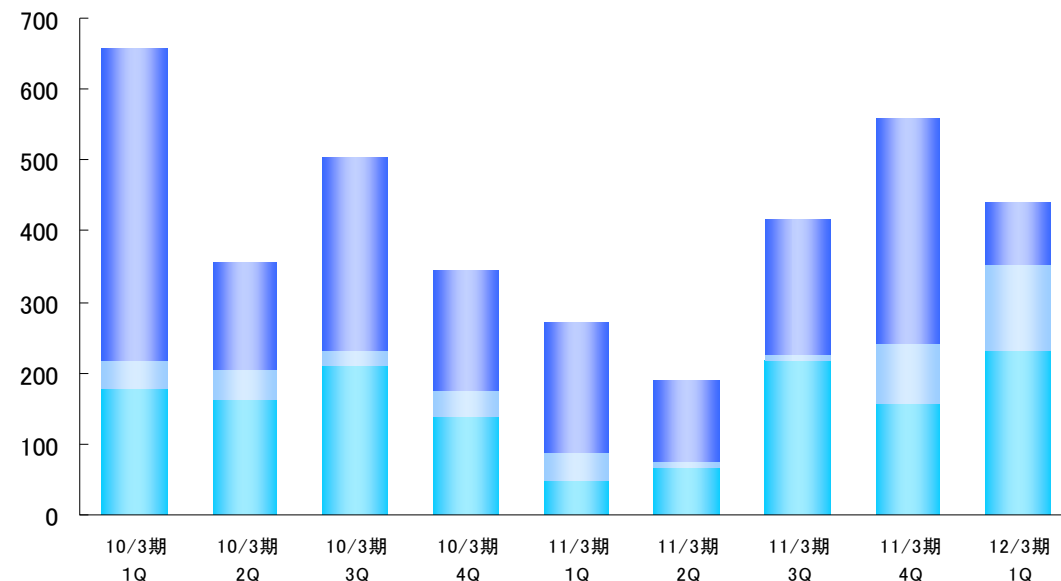
累計前年同期比

(百万円)



四半期比

(百万円)





金融収支の内訳と推移 – [連結]

Breakdown / The finance income and expenditure [consolidated]

信用取引における自己融資に積極的に取り組むなど資産の効率的な活用に取り組んだ結果、信用取引残高は減少しているものの前四半期（2011年3月期第4Q）と比較して金融収支は改善されました。

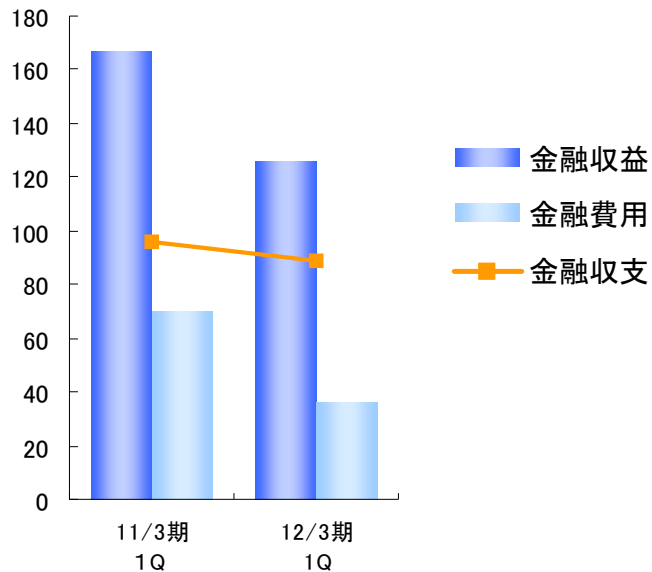
金融収支の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	10/3期 累計	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 累計	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
金融収益	129	155	149	144	579	167	158	129	131	586	126	△24.4%	△3.6%
金融費用	83	79	68	75	307	70	61	70	49	253	36	△48.6%	△26.8%
金融収支	45	75	81	69	272	96	96	59	81	333	89	△6.5%	10.6%

(百万円)

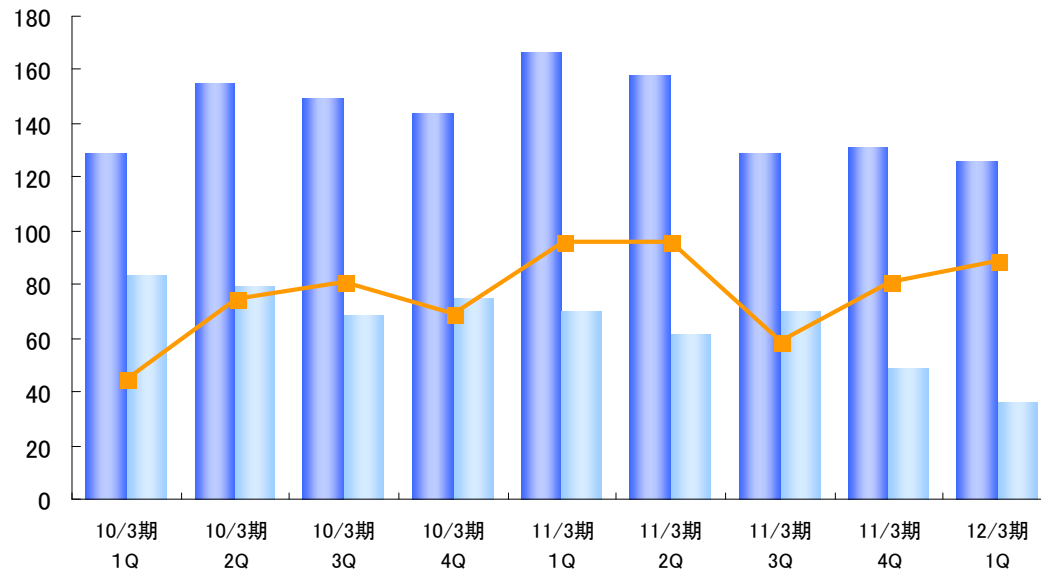
累計前年同期比

(百万円)



四半期比

(百万円)





販売費・一般管理費の内訳と推移 – [連結]

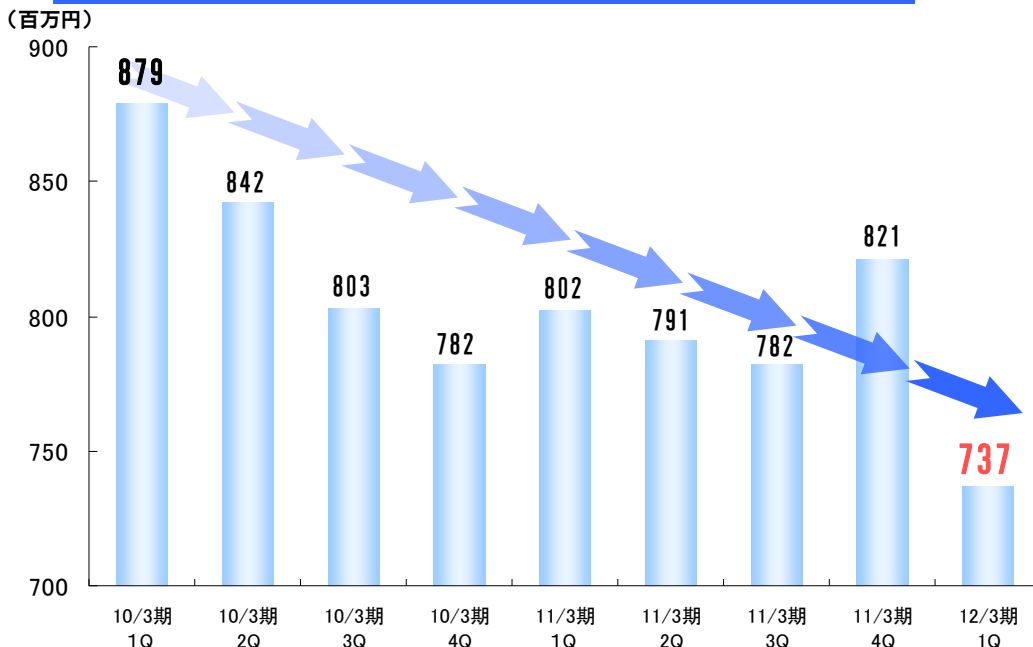
Breakdown / Selling, general and administrative expenses [consolidated]

経費削減計画（アクションプラン）を引き続き実施しており、前年同四半期（2011年3月期第1Q）と比較して12.5%、前四半期（2011年3月期第4Q）と比較して16.0%の削減となりました。特に不動産関係費と事務費で大きな削減を実現しています。

販売費及び一般管理費の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	10/3期 累計	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 累計	12/3期 1Q	11/3期4Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
販売費・一般管理費	3,151	2,917	2,802	2,743	11,615	2,842	2,673	2,727	2,963	11,207	2,488	△ 12.5%	△ 16.0%
取引関係費	386	390	365	361	1,504	373	336	378	407	1,495	308	△ 17.5%	△ 24.4%
人件費	1,364	1,300	1,254	1,236	5,155	1,261	1,218	1,231	1,296	5,008	1,170	△ 7.2%	△ 9.7%
不動産関係費	319	296	285	282	1,183	296	293	271	347	1,208	251	△ 15.4%	△ 27.7%
事務費	606	525	540	522	2,194	507	460	479	467	1,915	375	△ 25.9%	△ 19.7%
減価償却費	132	133	140	144	551	140	145	145	147	579	139	△ 0.6%	△ 5.9%
その他	342	270	216	196	1,025	263	219	220	296	999	243	△ 7.6%	△ 17.9%

主要変動費を差し引いた固定費（単月あたり）の推移



経費削減計画（アクションプラン）

リーマンショック後の経営環境の悪化を受け、販管費の経費削減を2008年10月28日に発表しています。現在も引き続き経費削減計画「アクション・プラン」として、主に固定費の削減をすすめています。

（主な取り組み）

- ・ 役員報酬減額の継続
- ・ 自社物件への集約による不動産賃借料の削減
- ・ 外国証券関連業務の外部委託推進
- ・ 社内ネットワークの一新による費用の大幅な削減

＜2012年3月期第1Qの成果＞

2011年3月期第4Qは合理化に伴う一時費用により増加しましたが、2012年3月期第1Qでは、社内ネットワークの一新による削減効果、自社物件への集約化等が寄与し、単月あたり概算固定費は737百万円となりました。

これにより、前年同四半期（2011年3月期第1Q）と比較して単月あたり65百万の固定費の削減を実現いたしました。



株式売買高の内訳と推移 – [単体]

Trading volume and trading value [nonconsolidated]

国内株式市場の低迷の影響が大きく、株式売買高、株式売買代金とも大きく減少しました。

株式売買高・株式売買代金・委託手数料率の推移

	09/3期 通期	10/3期 通期	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	11/3期 通期	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
株式売買高(単位:百万株)										
合 計	6,844	10,196	2,116	1,473	2,009	2,423	8,023	1,945	△8.1%	△19.7%
自 己	3,276	5,091	1,012	699	718	927	3,357	888	△12.3%	△4.3%
委 託	3,567	5,105	1,104	774	1,291	1,495	4,666	1,057	△4.3%	△29.3%
委託比率	52.1%	50.1%	52.2%	52.5%	64.3%	61.7%	58.2%	54.4%	—	—
株式売買代金(単位:十億円)										
合 計	3,735	3,578	833	573	631	829	2,867	622	△25.4%	△25.0%
自 己	2,095	2,031	462	346	318	382	1,510	370	△19.9%	△3.1%
委 託	1,639	1,547	371	227	312	446	1,357	251	△32.3%	△43.7%
委託比率	43.9%	43.2%	44.5%	39.6%	49.5%	53.9%	47.3%	40.4%	—	—
委託手数料率(単位:百万円)										
株式委託手数料	5,425	6,325	1,525	871	1,331	1,705	5,434	1,014	△33.5%	△40.5%
委託手数料率	0.33%	0.41%	0.41%	0.38%	0.43%	0.38%	0.40%	0.40%	—	—



貸借対照表 – [連結]

Consolidated Balance Sheets

資産の効率的な活用のため信用取引における自己融資に積極的に取り組んだ結果、信用取引借入金が減少しました。
また、短期借入金の返済を一部行ったため、負債合計は2011年3月期末と比較して約14億円減少しました。

貸借対照表（抜粋）

	10/3期 期末	11/3期 期末	12/3期 1Q末
資産の部			
流動資産	61,837	46,731	45,439
現金・預金	21,426	11,194	10,288
営業投資有価証券	907	461	448
トレーディング商品	563	427	533
信用取引資産	20,559	20,031	19,696
信用取引貸付金	18,614	19,368	18,917
立替金	886	1,112	1,758
貸倒引当金	△ 104	△ 6	△ 6
固定資産	26,878	16,241	16,355
有形固定資産	4,311	4,044	3,748
無形固定資産	599	447	413
投資その他の資産	21,967	11,749	12,192
投資有価証券	13,011	10,640	11,193
貸倒引当金	△ 886	△ 1,019	△ 956
資産合計	88,716	62,972	61,794

（百万円）

	10/3期 期末	11/3期 期末	12/3期 1Q末
負債の部			
流動負債	37,908	22,540	20,919
トレーディング商品	145	16	126
信用取引負債	13,882	4,569	3,631
信用取引借入金	10,434	2,700	1,714
短期借入金	6,210	5,430	5,180
固定負債	7,534	1,250	1,467
繰延税金負債	1,426	795	1,031
特別法上の準備金	226	131	123
金融商品取引責任準備金	226	131	123
負債合計	45,670	23,922	22,510
純資産の部			
株主資本合計	40,856	37,892	37,779
その他の包括利益累計額	2,189	1,157	1,505
その他有価証券評価差額金	2,189	1,157	1,505
少数株主持分	－	－	－
純資産合計	43,046	39,050	39,284
負債純資産合計	88,716	62,972	61,794



定性データ

Supplemental Material

投資一任運用サービスの新スタイル開始



投資一任運用サービス「ブルーラップ」に、最低契約額500万円からご利用できる運用スタイル「オールジャパン500」を追加いたしました。従来の最低金額2,000万円から引き下げることにより、退職金や相続時などのニーズにお応えしたものです。

※詳しくは、P18（投資一任運用サービス「ブルーラップ」）

明日の日本（ジャパンエクイティファンド）販売



東日本大震災は、千年に一度と言われる程の大規模災害であり、日本に大きな傷跡を残しました。このような中、日本企業を投資対象とする「明日の日本（ジャパンエクイティファンド）」の販売をはじめました。日本株への投資を通じて企業活動を後押しすることとなり、日本経済の活性化に貢献することに繋がります。お客様にご購入頂いた金額の1%相当を当社が義援金として被災地の皆様へお届けします。

第1Q に実施した主なキャンペーン

①アジア株新規買付キャンペーン



インターネット口座「ブルートレード」を新規に開設し、アジア株を50万円以上買付されたお客様全員に5,000円キャッシュバック。

②香港株移管キャンペーン



他の証券会社から香港株を移管入庫していただいたお客様先着500名にQUOカード5,000円分をプレゼント。

③香港ドル為替スプレッド引き下げキャンペーン



取扱い中国株（上海B株を除く）をお取引いただいた際の香港ドル為替スプレッド15銭を5銭へ

「元社員の不祥事について」

平成23年6月7日、元社員（懲戒解雇）が逮捕され、6月24日に起訴されました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、お客様、株主の皆様、ならびに関係する全ての方々に対して、深くお詫び申し上げます。当社はこの事件に対する当局による捜査に、全面的に協力していく所存であります。6月22日に設置した第三者機関の「不法行為調査委員会」（委員長：高井康行氏（社外委員・弁護士））を通じて、その真の原因および背景を調査し、責任の所在を明らかにすると共に、再発防止策を策定し内部管理体制の再構築を図ってまいります。



顧客口座数の状況 [単体]

Number of Accounts [nonconsolidated]

総口座数は、長期休眠口座の整理を行っているため減少傾向が継続しています。

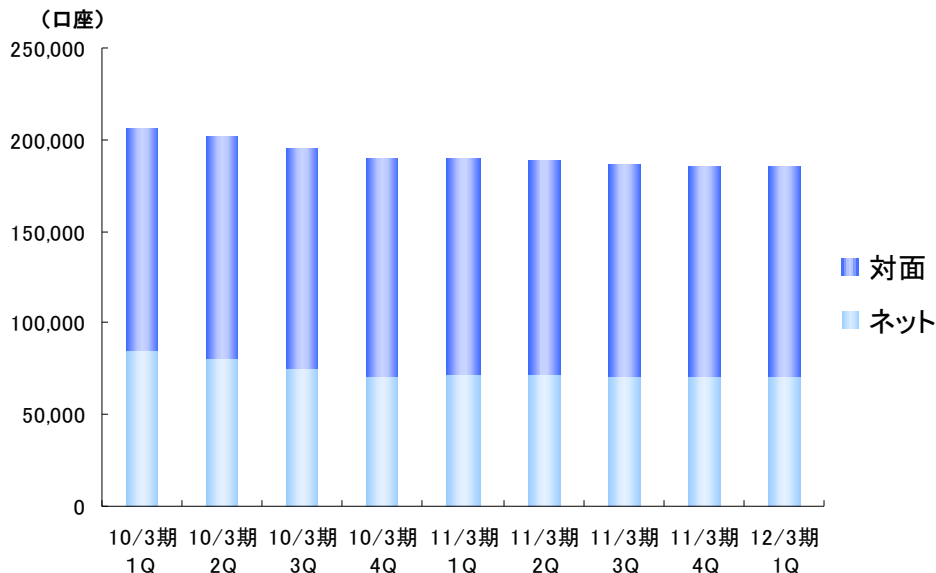
新規口座数は、対面取引は前四半期（2011年3月期第4Q）と比較して微増していますが、ネット取引は減少しています。

総口座数と新規口座数の推移

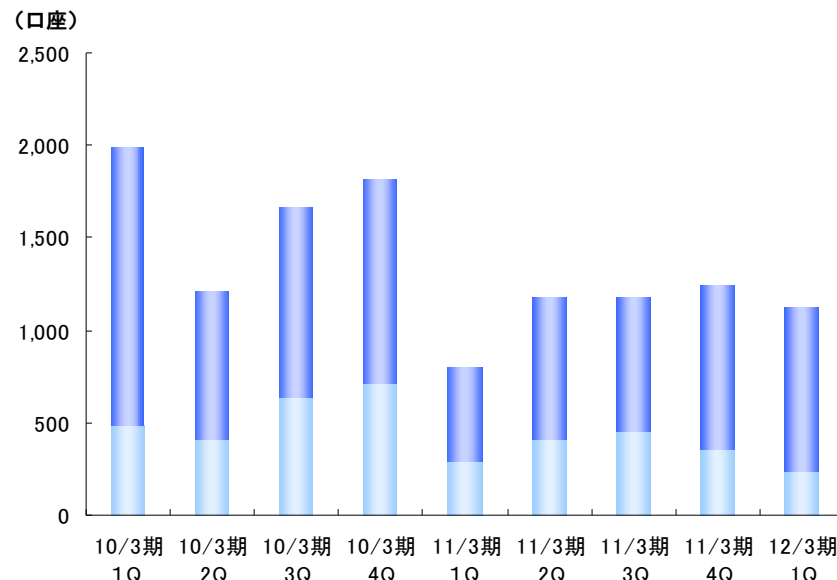
	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	11/3期4Q比 増減率
総口座数	206,722	202,029	194,991	190,427	189,934	188,713	187,093	185,779	185,080	△0.4%
対面	121,975	121,463	120,013	119,014	118,102	117,010	115,805	114,531	114,087	△0.4%
ネット	84,747	80,566	74,978	71,413	71,832	71,703	71,288	71,248	70,993	△0.4%
新規口座数	1,992	1,215	1,667	1,817	803	1,176	1,184	1,242	1,121	△9.7%
対面	1,505	806	1,026	1,104	507	766	729	883	884	0.1%
ネット	487	409	641	713	296	410	455	359	237	△34.0%

※ネットはインターネット取引「ブルートレード」

総口座数の推移



新規口座数の推移





預り資産の状況 [単体]

Assets under Custody [nonconsolidated]

預り資産は、株式の前四半期（2011年3月期第4Q）比△2.6%を中心として減少しており、総預り資産は前四半期比△3.7%の7,124億円となりました。

総預り資産の推移

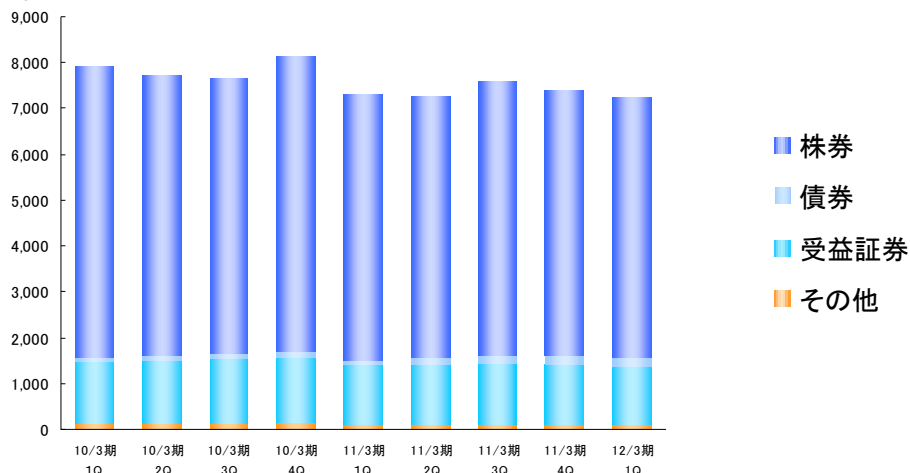
(億円)

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	11/3期4Q比 増減率
総預り資産	7,919	7,724	7,670	8,143	7,298	7,279	7,603	7,397	7,124	△3.7%
株式	6,333	6,118	6,015	6,455	5,785	5,723	5,990	5,790	5,638	△2.6%
債券	110	109	115	101	98	143	174	207	205	△1.0%
受益証券	1,348	1,373	1,422	1,431	1,305	1,303	1,329	1,290	1,279	△0.9%
その他	126	123	116	154	109	109	109	108	101	△6.5%
ネット預り資産	2,622	2,560	2,570	2,755	2,475	2,473	2,604	2,559	2,425	△5.2%
株式	2,159	2,087	2,082	2,273	2,041	2,032	2,128	2,106	2,024	△3.9%
債券	7	7	8	9	8	15	19	24	27	12.5%
受益証券	382	399	415	410	363	365	400	373	372	△0.3%
その他	72	66	63	63	61	59	55	55	54	△1.8%

※ネットはインターネット取引「ブルートレード」

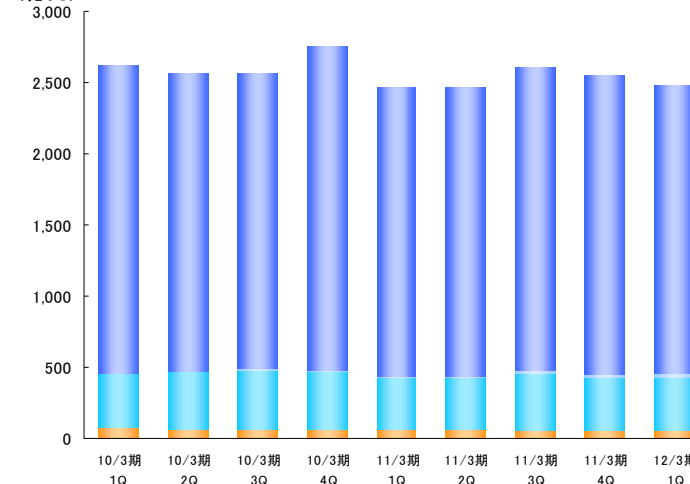
総預り資産の推移

(億円)



うちネット顧客の預り資産の推移

(億円)





株式委託手数料の状況 [単体]

Stock brokerage commissions [nonconsolidated]

外国株式委託手数料は増加したものの、国内株式委託手数料は対面・ネット取引とも大きく減少しました。

株式委託手数料の推移

【国内株式委託手数料】

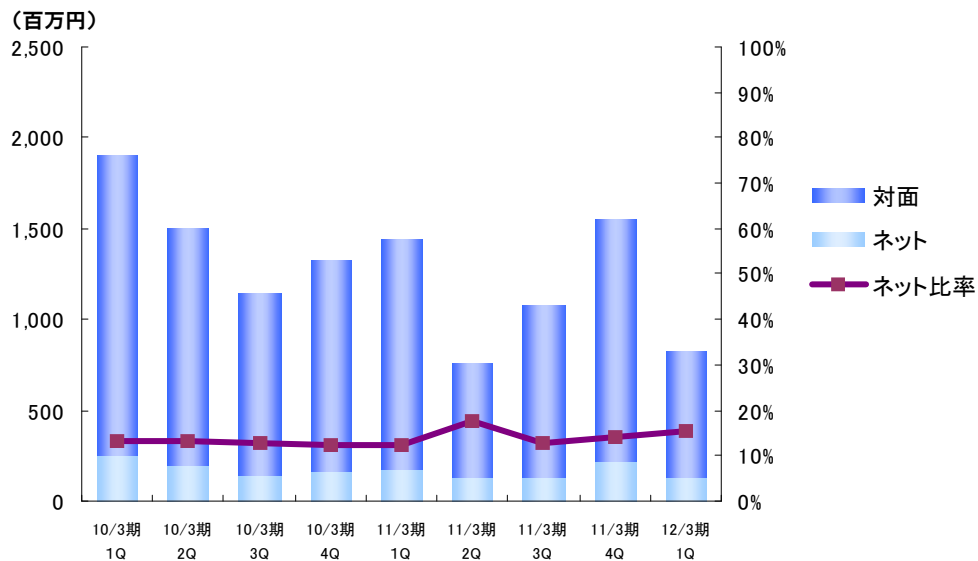
	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
対面	1,657	1,300	1,001	1,161	1,261	629	941	1,332	701	△44.4%	△47.4%
ネット	252	198	147	164	178	133	137	216	128	△28.1%	△40.7%
ネット比率	13.2%	13.2%	12.8%	12.4%	12.4%	17.5%	12.7%	14.0%	15.4%	—	—

【外国株式委託手数料】

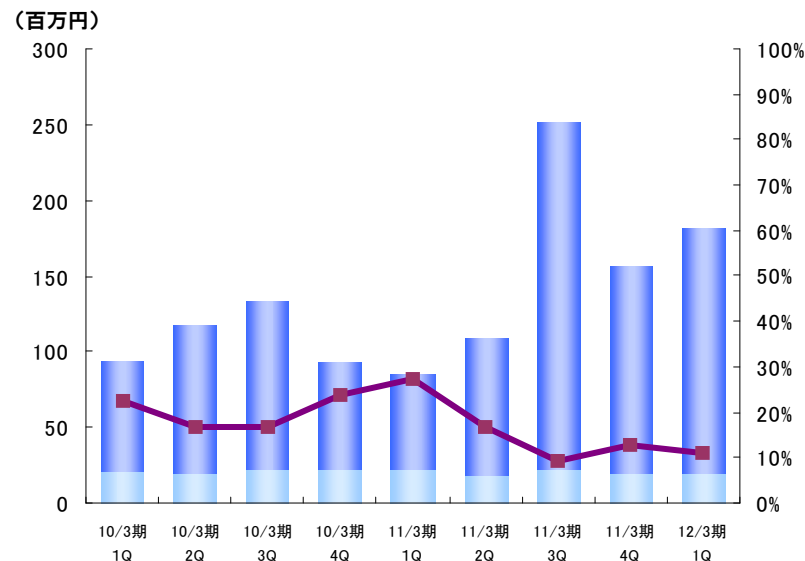
	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
対面	73	98	111	70	61	90	228	136	161	163.9%	18.4%
ネット	21	20	22	22	23	18	23	20	20	△13.0%	0.0%
ネット比率	22.3%	16.9%	16.5%	23.9%	27.4%	16.7%	9.2%	12.8%	11.0%	—	—

※ネットはインターネット取引「ブルートレード」

国内株式委託手数料の推移



外国株式委託手数料の推移





株式委託売買代金の状況 [単体]

Stock Trading value [nonconsolidated]

外国株式売買代金は増加したものの、国内株式委託売買代金は対面・ネット取引とも大きく減少しました。

株式委託売買代金の推移

【国内株式委託売買代金】

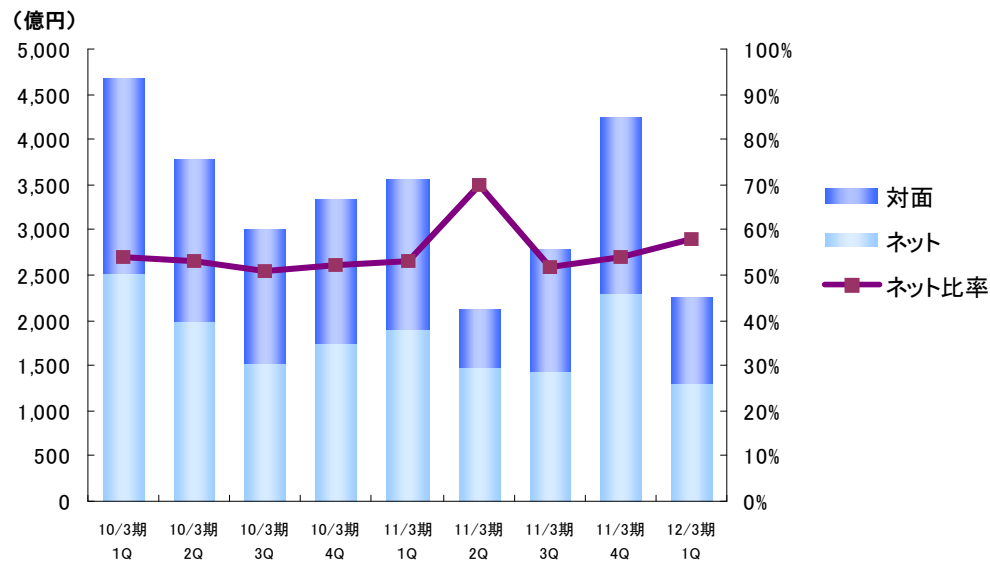
	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
対面	2,150	1,779	1,480	1,587	1,675	637	1,344	1,957	952	△43.2%	△51.4%
ネット	2,517	1,999	1,533	1,744	1,897	1,488	1,435	2,298	1,306	△31.2%	△43.2%
ネット比率	53.9%	52.9%	50.9%	52.4%	53.1%	70.0%	51.6%	54.0%	57.8%	-	-

【外国株式委託売買代金】

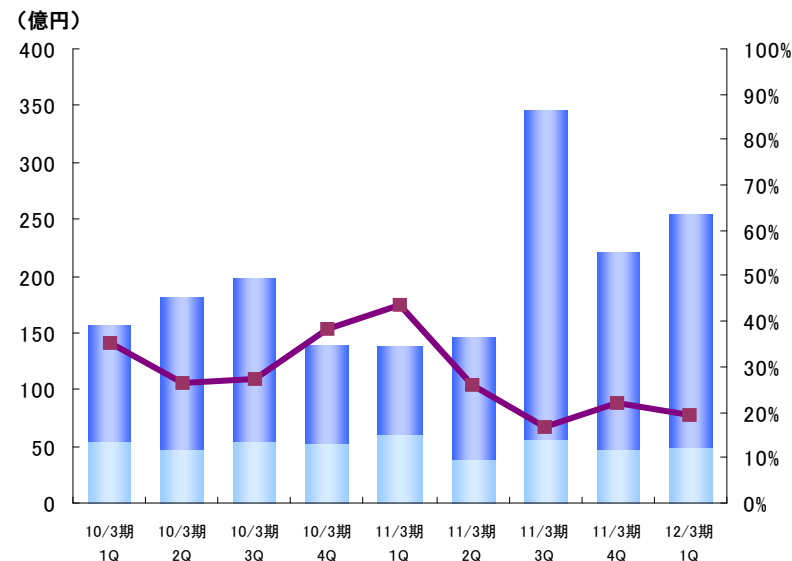
	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
対面	101	133	144	86	77	109	288	172	204	164.9%	18.6%
ネット	55	48	54	53	60	38	57	48	49	△18.3%	2.1%
ネット比率	35.3%	26.5%	27.3%	38.1%	43.8%	25.9%	16.5%	21.8%	19.4%	-	-

※ネットはインターネット取引「ブルートレード」

国内株式委託売買代金の推移



外国株式委託売買代金の推移





外国関連商品の状況 [単体]

Foreign business [nonconsolidated]

アイザワ証券

海外の債券・REITなどを投資対象とした投資信託の販売が堅調に推移したため、投信（海外）・外債手数料が増加しています。一方で国内株式委託手数料が減少しているため、営業収益に占める外国関連手数料等の比率は41.9%となりました。

外国関連手数料等の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	11/3期1Q比 増減率	11/3期4Q比 増減率
外国株委託手数料	95	120	134	91	85	108	252	156	179	110.6%	14.7%
投信(海外)・外債手数料	245	299	328	313	293	387	420	390	529	80.5%	35.6%
トレーディング(為替)	177	163	211	140	47	67	216	158	233	395.7%	47.5%
外国関連比率	15.2%	21.1%	26.4%	22.7%	17.3%	35.6%	35.3%	24.0%	41.9%	-	-

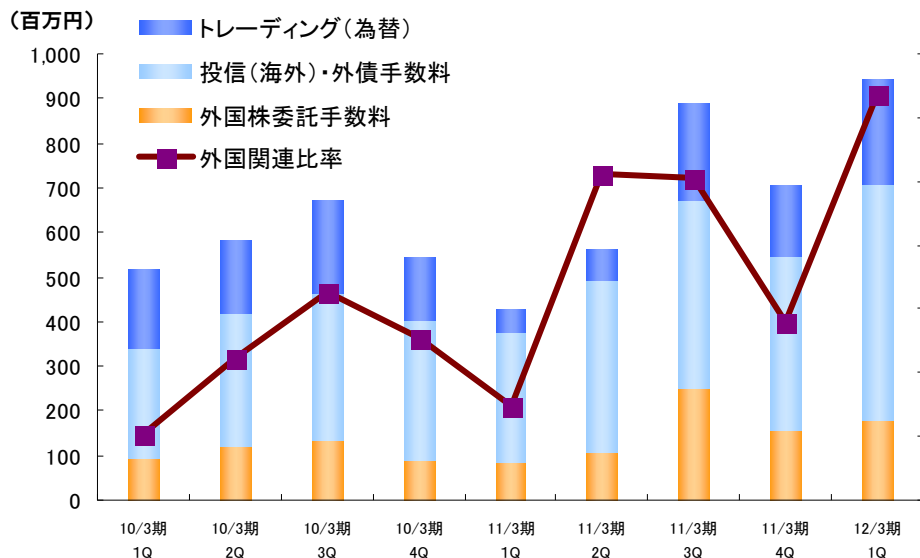
※外国関連商品等の集計について見直しを行い、より実態に即したデータとしたため前期と違った数値となっています。

※投信(海外)とは、主として海外の資産に投資する投資信託をいいます。

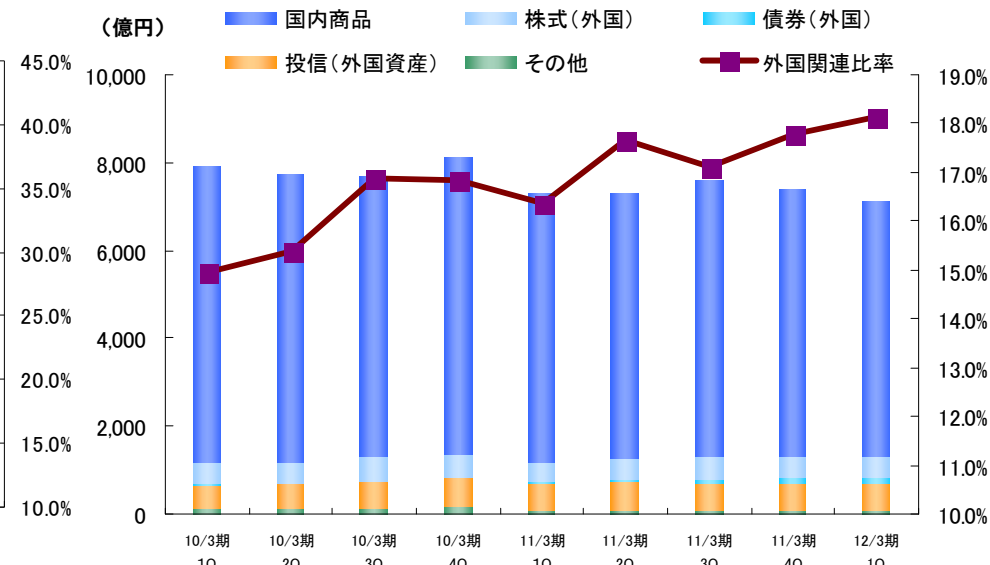
※外債手数料にはトレーディング(債券等)が一部含まれます。

※投信(海外)・外債手数料は概算値となります。

営業収益に占める外国関連手数料等の推移



預り資産に占める外国関連商品の推移





アジア株式の売買状況 [単体]

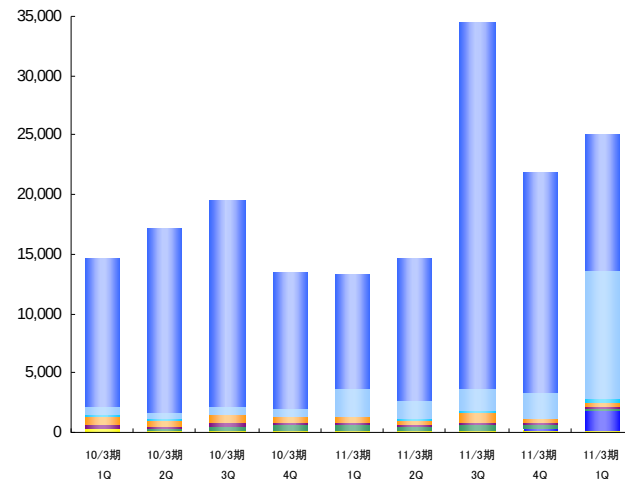
Asian Foreign business (Trading value and commissions) [nonconsolidated]

香港市場が調整局面に入る一方で、韓国市場の主要指数である韓国総合指数とインドネシア市場の主要指数であるジャカルタ総合指数は高値を更新し、堅調に推移しました。これにより両市場の当社の取引高は大幅に増加し、特に韓国株式委託手数料は香港株式委託手数料を上回りました。

アジア株式売買代金の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q
香港	12,466	15,552	17,365	11,359	9,531	11,929	30,772	18,555	11,371
韓国	648	551	636	738	2,279	1,465	1,828	2,098	10,776
タイ	78	85	108	79	112	242	233	105	294
深セン	736	597	604	369	439	342	722	378	370
上海	252	191	282	221	161	82	193	167	130
ベトナム	0	36	392	448	507	296	460	335	217
インドネシア	35	22	49	45	38	66	98	79	1,718
その他	368	205	108	187	165	156	127	182	168
計	14,581	17,238	19,545	13,446	13,232	14,578	34,436	21,899	25,046

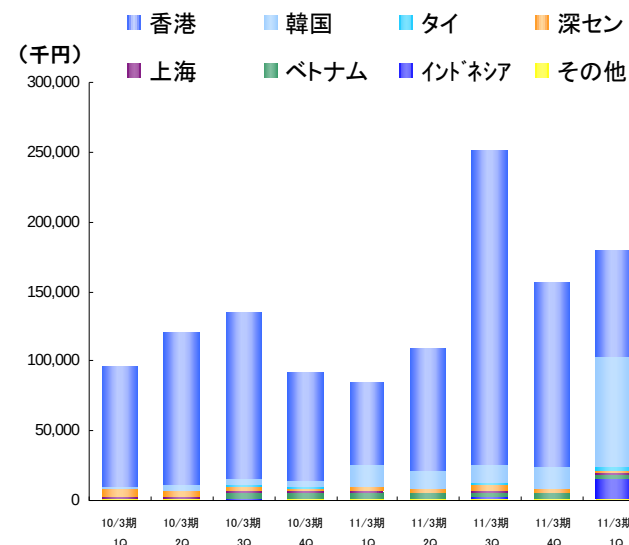
(百万円)



アジア株式委託手数料の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q
香港	84,921	109,143	118,518	76,489	58,541	87,327	225,504	132,258	75,980
韓国	1,852	3,667	4,226	5,032	16,031	11,923	13,014	14,977	80,314
タイ	646	800	908	622	759	1,392	1,401	1,044	2,268
深セン	4,639	3,765	3,868	2,380	2,359	2,036	4,280	2,090	2,024
上海	1,712	1,181	1,660	1,376	1,211	705	1,165	883	768
ベトナム	0	448	4,152	4,023	4,630	3,377	4,247	3,209	2,713
インドネシア	239	208	255	315	393	642	1,066	759	14,693
その他	1,520	960	659	1,211	1,113	1,178	1,119	1,064	1,219
計	95,529	120,172	134,247	91,448	85,039	108,580	251,796	156,284	179,979

(千円)



※当社取扱アジア12市場(香港、上海、深セン、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、イスラエル)を集計しています。

※その他 は、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、イスラエルとなります。



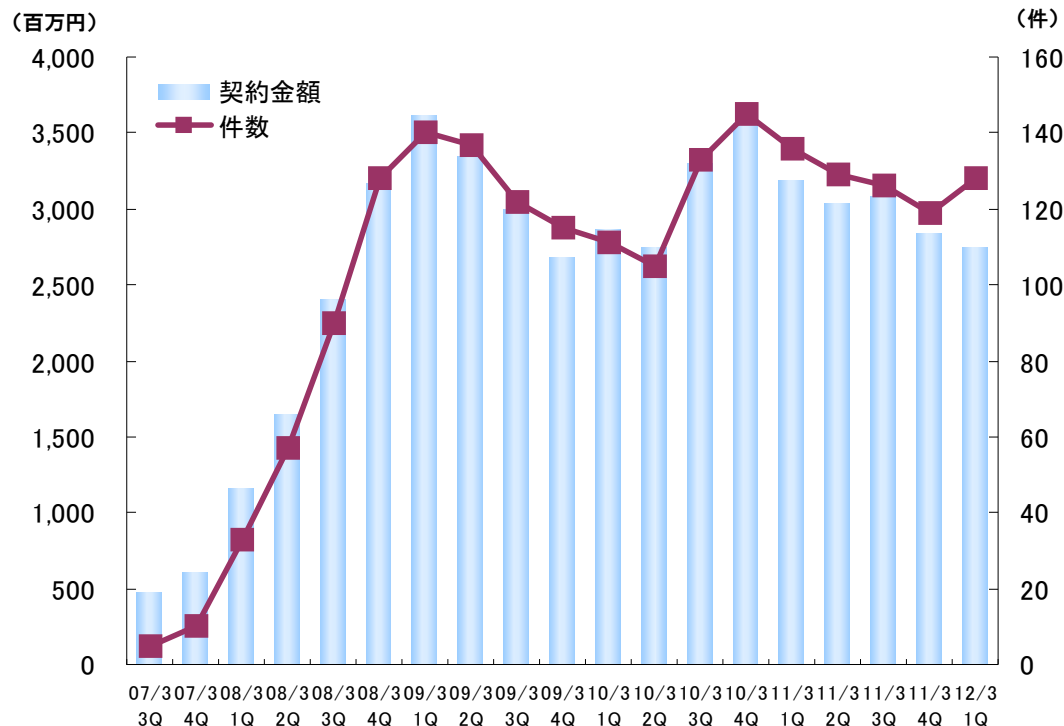
投資一任運用サービス『ブルーラップ』

Blue wrap [nonconsolidated]

従来の最低契約金額2,000万円の運用スタイルに加え、500万円からご利用いただける「オールジャパン500」が5月にスタートしました。その結果、契約件数が2011年3月末から9件増加いたしました。ブルーラップは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という当社経営理念に沿った戦略的商品となります。「お客様の利益が当社の利益」というWIN-WINの関係を構築できるよう、契約資産の増大と運用成績の向上に最大限努めてまいります。

ブルーラップの契約件数と契約金額残高の推移

	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/3期 4Q	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q
契約金額 (百万円)	2,866	2,744	3,295	3,561	3,185	3,033	3,084	2,839	2,743
件数 (件)	111	105	133	145	136	129	126	119	128



投資一任運用サービス アイザワSMA『ブルーラップ』

- 特徴1 日本の現物株式で運用
- 特徴2 5つの運用スタイルから選択
- 特徴3 市場環境に関わらず収益を追求
- 特徴4 投資顧問報酬は固定報酬と成功報酬の併用

ブルーラップは、アイザワ証券が行うラップ取引サービスの愛称です。ラップ取引（口座）とは、証券会社等がお客様との投資一任契約に基づいて、お客様の資産の運用・管理を総合的に行うサービスです。お客様は契約資産残高や運用実績に基づいて報酬を支払うことで、取引ごとの手数料を支払うことなくサービスを受けることができます。SMAは、セパレートリー・マネージド・アカウント（別に管理された口座）の略称で、ラップ口座の代表的な形態です。

ご契約お客様の契約理由の上位をご紹介します

- ・分散投資の一つとして、資産の一部をブルーラップにお任せ
- ・自分の運用が上手くいかないので、ブルーラップにお任せ
- ・一度、試しにやってみる（1年ごとに判断できる）
- ・自分で運用・管理するのが大変になってきた（ご高齢の方）
- ・時間的余裕がないので任せたい（忙しい方）
- ・日本株運用の勉強として（個人運用の参考にしたい）

など

最低契約金額が500万円のスタイルが加わったことで、『ブルーラップ』が利用しやすくなり、契約資産の増大が見込まれます。



本資料は当社グループをご理解いただくために作成されたものであり、当社グループへの投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するにあたっては、正確性を期するために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

(お問合せ) 企画部

TEL:03-3272-3421 / FAX:03-3272-4818

E-MAIL:ir@aizawa.co.jp

URL:http://www.aizawa.co.jp

 **藍澤證券株式会社**
AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

本 社：東京都中央区日本橋1-20-3
商 号 等：藍澤證券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第6号

加 入 協 会：日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」(略称：FINMAC)